

令和元年6月4日現在

機関番号：13901
 研究種目：若手研究(B)
 研究期間：2014～2018
 課題番号：26770179
 研究課題名(和文) 大学院留学生のための多文化間関係調整能力を高めるための教育プログラムの開発

 研究課題名(英文) Development of Educational Programs for International Students to Enhance Intercultural Coordination Skills

 研究代表者
 高木 ひとみ (Hitomi, Takaki)

 名古屋大学・国際機構・特任准教授

 研究者番号：90420364
 交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、大学院留学生を主たる研究の対象として、1)研究活動を促進する上で障壁となっている日本固有の学術文化および研究交流上の課題を明らかにし、2)留学生および一般学生が国際共同研究を推進する上で求められる「多文化間調整能力」の向上をはかる教育プログラムを開発し、3)同プログラムの分析・評価を進めることで、その総合的な知見を獲得することにあった。オーストラリア、アメリカにおける大学の取り組みについて調査、国内で学んでいる留学生へのインタビューを実施した。その結果、多文化間グループアプローチを活用したディスカッション形式が有効であることが明らかになり、プログラム開発、実践、検証を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

学術的意義は、特に留学生が日本において学業・研究生活を送る上で、日本の文化及び多文化理解を深め、多文化間調整能力を高めるための教育支援の方法の一つとして、多文化間グループアプローチが有効であることが明らかになり、本研究により、必要とされる教育プログラムが開発され、より多くの教育現場において実践が可能となった点である。社会的意義は、本研究により、学生の多文化間における調整能力や、文化背景の異なる学生間の学びを深めるために、多文化間共修の環境をより多くの教育現場で提供することの重要性が確認され、その方法論が開発されたことによって、より多くの教育場面において応用が可能となったという点である。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research is 1) To identify issues specific to Japan's unique academic culture and research exchange that are barriers to promoting research activities, 2) Develop educational programs to improve "intercultural coordination skills" that international and domestic students are required to promote intercultural joint research & projects, 3) Acquire comprehensive knowledge by analysis and evaluation of the program. In addition, investigated university activities in Australia and the United States. Conducted interviews of international students in Japanese universities. Thorough the research, it became clear that the discussion format using cross-cultural group approach was effective, and program development, implementation and verification were conducted.

研究分野：国際教育交流

キーワード：多文化間アプローチ 多文化理解 多文化間コミュニケーション 留学生教育 グループ・アプローチ
 多文化間共修

1. 研究開始当初の背景

日本における留学生政策やキャンパスの国際化に関する取り組みは転換期を迎えている。従来の留学生の受け入れにあっては、国家間の友好親善関係を増進し、経済発展や福祉の向上に資することを基本方針としており、留学生の出身国の発展に寄与することを目指すODA的な役割を担っていた。このことはとりわけアジア圏からの留学生受け入れに認められる傾向でもあった。これに対して、近年では、経済のグローバル化、少子高齢化に伴い、優秀な留学生を確保して高等教育のグローバル化を図ることによって、日本の科学技術の発展および経済成長に貢献しうる人材を養成・共有することが期待されている。

日本政府は2008年に「留学生30万人計画」を発表し、これを皮切りに「グローバル30事業」(2009年)、「スーパーグローバル大学構想」(2013年)を打ち出して、大学においては英語による授業の比率向上および学位プログラムの拡充を推進している。また、付随して大学院教育との接続連携に関する教育プログラムの開発も求められた。(文部科学省2011)。

過去にも、大学院留学生に対する教育支援については、日本語教育の領域において日本語能力の必要性や教育方法の分析がなされてきた(田崎2009等)。また研究支援についても、主に理系分野の研究室における日本文化への適応や環境整備に関する実態調査が行われている(米田1997)。しかしながら、英語を共通言語とする教育・研究活動の進展によって、留学生と一般学生および大学教職員に求められるコミュニケーション能力(多文化間調整能力、異文化コミュニケーション)は変容しつつあり、そうした資質向上のための基礎研究および実践的な研究は国内には十分な蓄積がなされてこなかった。

大学院留学生たちは研究活動のなかで対人関係や異文化接触における課題に直面して、それを解決するための能力を身に付ける機会がないまま、より深刻な状況に陥ることも少なくない(高木・平井2009)。留学生および一般学生が多文化間調整能力・異文化コミュニケーションへの理解を深め、指導教員(外国人教員含む)や一般学生との関係へと応用させることは、学位取得ならびに国際共同研究の推進に欠かせない要件といえる。

(引用文献)

高木ひとみ、平井達也(2009)「ミネソタ大学における留学生アドバイジング・カウンセリング実習内容と成果：グループプログラムとワークショップ実習を中心に」『留学生交流・指導研究』第11巻、pp.145-157.

田崎敦子(2009)「英語で研究活動を行う留学生に対する日本語教育の必要性」『社会言語科学』第12巻第1号、pp.80-92.

米田由喜代(1997)「工学専攻博士後期課程留学生の研究室への適応」『大阪大学留学生センター研究論集』1、pp.13-22.

2. 研究の目的

2008年の留学生30万人計画の発表以降、各大学では留学生への教育・研究環境の整備が進められている。本研究を着想した2013年の時点においては、英語による授業での学位プログラムもすでに国内73大学139研究科において導入がなされており、それにともなって大学のキャンパス文化の変容及び新たなニーズへの対応が顕在化しつつあった。

そのため本研究はアジア圏からの留学生に向けた教育プログラムの改善、大学院教育との接続促進に関する教育プログラムを開発することを目指した。具体的には、大学院留学生を研究対象として、1)研究活動を促進する上で障壁となっている日本固有の学術文化および研究交流上の課題を明らかにし、2)大学院留学生および一般学生が国際共同研究を推進する上で求められる「多文化間調整能力」の向上をはかる「教育・研究支援プログラム」を開発して、3)国際比較の視点から同プログラムの分析・評価を進め、その総合的な知見を獲得することを研究の目的とした。

3. 研究の方法

本研究は大学院留学生の多文化関係調整能力を支援するために、新たな教育プログラムの開発を目指すものである。そのため研究段階は次の三段階に区分される。

第一段階においては、大学院留学生に対して、その研究活動や研究室及びキャンパス内での交流活動に関するインタビュー調査を行う。具体的には、インタビューより指導教員、日本人学生、留学生同士の間におけるコミュニケーション上の葛藤や課題について具体的な事例を示してもらい、それらを改善・克服するための方法や思考を整理検討する。あわせて、海外における事例の調査委のため留学生受け入れの先進国の一つであるオーストラリアの大学訪問、またアメリカの大学担当者との情報交換を通して、教育プログラムの特徴と影響作用等について調査する。

第二段階としては、国内外の研究論文を収集して、多文化間グループ・アプローチに関する理論や技法の整理を行う。過去の開催された多文化間グループ・アプローチに基づく教育プログラムへの既参加者に協力を依頼して、多文化間グループ・アプローチによる教育プログラム

から得られた経験や認知・感情・行動等の変容について分析する。併せて、過去のプログラムの改善点なども聞き取りを行い、より現在の学生のニーズに合ったプログラム開発へとつなげる。こうした知見にもとづいて、多文化間ディスカッショングループの教育プログラムを開発し、大学院生による学生ファシリテーターと協働して、週一回程度の頻度で試行する。あわせて研究手続きによる倫理的合意を得た上で、1) プログラム内における参加者の反応、2) グループ全体における活動の様子、3) ファシリテーターの支援・対応を主たる観点として、従来のエンカウンター・グループ等によるプログラムとの相違点について検討を行う。

第三段階は、上記のプログラムの試行によって得られた情報や課題を精査し、研究会や論文等で報告する。そのために研究協力者をはじめとする専門家と打ち合わせや研究会を開催する。研究成果の総括として、多文化間グループ・アプローチに基づく教育プログラムの手法及び教材を提供し、大学や関係機関における国際教育交流担当者に活用してもらうことによって、その汎用性と課題について分析を行う。これらの研究成果については学会において報告し、専門家と協議を行うとともに、共同研究者と書籍化を目指す。

4. 研究成果

本研究の成果は以下の3点にまとめられる。

第一は、多文化間グループ・アプローチに基づく新たな教育プログラム開発のための基礎研究として、国内外の先進事例に関する調査研究を遂行したことである。具体的には、国内の大学において留学生の留学体験、研究活動の状況、コミュニケーションにかかる葛藤や課題、対人関係の状況及び生活に関わる支援状況である。加えて、オーストラリアのメルボルン大学、ディーキン大学において現地調査を実施し、大学のカリキュラムにおいて「多文化間共修」をキーワードとする教育プログラム開発の必要性と可能性を確認した。さらにアメリカで開催されたNAFSA(国際教育交流協議会)大会において、ミネソタ大学における課外活動での多文化間共修の実践について担当者にヒアリングを実施し、これからの調査結果を教育プログラムの開発に応用した。

第二は「多文化間共修」を推進する教材及びカリキュラム開発である。本研究が主題とする多文化間グループ・アプローチを切り口として、「多文化間ディスカッショングループ」の開発に取り組んだことである。開発されたプログラムについては名古屋大学内において試行的に実施された。さらに、一般学生と留学生とが専門分野に関するプレゼンテーションを行うことによって、ディスカッションをベースとした対話型教育プログラム「グローバルプレゼンテーション・プレゼンテーションアワー」を開催し、その内容、成果、課題等について紀要にまとめ、報告した。

第三に多文化間グループ・アプローチを活用した教材及び実践法の普及を図るために教材集の書籍化を行うとともに、その汎用性及び課題について研究会や学会のシンポジウムを主催して検証した。成果物として学内向けのリーフレットを作成するとともに、共同研究者とともに書籍を刊行した(堀江未来他『多文化間共修:多様な文化背景を持つ大学生の学び合いを支援する』学文社、2017年)。また、これらにかかる研究会を2019年3月に名古屋大学で開催し、インターネット等を通して情報公開を行った。最終的な成果報告の一環として異文化間教育学会でも研究報告を予定している。



5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計8件)

田中京子・高木ひとみ・田所真生子(2014)「新体制での発信にあたって:組織改編に伴う過渡期から次なる発展へ」『名古屋大学国際教育交流センター紀要』第1巻、pp136-144。(査読なし)

高木ひとみ(2015)「学生の適応援助グループ:多文化間ディスカッショングループにおける実践」『留学生交流・指導研究』第17巻、pp33-46。(査読あり)

田中京子・高木ひとみ・田所真生子(2015)「多文化間アドバイジングとカウンセリングの深化:新組織の発展と多様な学生たちの活躍に向けて」『名古屋大学国際教育交流センター紀要』第2巻、pp102-111。(査読なし)

高木ひとみ(2015)「グローバルプレゼンテーションイベント:プレゼンテーションアワー 世界が広がる22秒」『名古屋大学国際教育交流センター紀要』第2巻、pp160-161。(査読なし)

田中京子・高木ひとみ・酒井崇・田所真生子・和田尚子(2016)「多文化間アドバイジングとカウンセリングのさらなる深化:新組織の発展と多様な学生たちの活躍に向けて」『名古屋大学国際教育交流センター紀要』第3巻、pp96-106。(査読なし)

田中京子・高木ひとみ・酒井崇・和田尚子・大井砂貴子(2017)「多文化間アドバイジングとカウンセリングの深化と発展」『名古屋大学国際教育交流センター紀要』第4巻、pp87-98。(査読なし)

高木ひとみ「Inspire Together グローバルピアサポーターのためのリーダーシップ研修」『名古屋大学国際教育交流センター紀要』第4巻、pp125-126。(査読なし)

田中京子・高木ひとみ・酒井崇・和田尚子・川平英里(2018)「多文化間アドバイジングとカウンセリングの連携:多様な学生たちの共修を通して」『名古屋大学国際教育交流センター紀要』第5巻、pp99-111。(査読なし)

〔学会発表〕(計1件)

高木ひとみ「グループアプローチ活用における相談実践」国立大学法人留学生センター留学生指導担当研究協議会、東京大学(2014年7月4日)

〔図書〕(計2件)

高木ひとみ(2017)「学びを深める多文化間アプローチ:名古屋大学の正課内外における実践」『多文化間共修:多様な文化背景を持つ大学生の学び合いを支援する』坂本利子・堀江未来・米澤由香子(編)、学文社

岩城奈巳・城所佑委・高木ひとみ・考森めぐみ・田中京子・渡辺留美・浅川晃広・酒井崇・坂井伸彰・和田尚子(2017)『国際教育交流担当者のためのガイドブック』名古屋大学

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年:
国内外の別:

取得状況(計 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
取得年:
国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名:
ローマ字氏名:
所属研究機関名:
部局名:
職名:
研究者番号(8桁):

(2)研究協力者

研究協力者氏名:平井達也(立命館アジア太平洋大学)
ローマ字氏名:Tatsuya Hirai

研究協力者氏名:Alisa Eland(ミネソタ大学)
ローマ字氏名:Alisa Eland

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。